



議会だより

たむら



2007
第10号

平成19年8月15日発行



▲田村市常葉町人材育成派遣事業「小学生の翼」(沖縄県 平和祈念公園)

もくじ ~今回の内容~

| | |
|--------|--------|
| 6月定例会等 | 2～3ページ |
| 第1回臨時会 | 4ページ |
| 一般質問 | 5～7ページ |
| 各委員会報告 | 8～9ページ |

6月定例会



平成19年6月定例会が6月7日から15日までの9日間にわたって開かれました。

富塚市長より条例の一部改正、平成19年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

また、議員発議により議会広報編集特別委員会設置決議や意見書提出議案を提出し原案のとおり可決しました。

小学校・幼稚園の統合等

平成20年4月1日をもって次の小学校を統合する議案が提出され、原案のとおり可決しました。

また、幼稚園についても、平成20年4月1日をもって次のとおり統合及び名称変更を行う議案が提出され、原案のとおり可決しました。

小学校

- ・ 船引小学校に今泉小学校を統合

- ・ 堀越小学校、門沢小学校、桐山小学校を統合し、「船引南小学校」を設置

幼稚園

- ・ 古道幼稚園に大久保幼稚園を統合

- ・ 堀越幼稚園を「船引南幼稚園」に名称変更

平成19年度補正予算

平成19年度田村市一般会計及び各特別会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。
(詳細は下表のとおり。)

教育委員の同意

田村市教育委員会の委員について、次の方の任命に同意しました。

佐藤 彦一

(南相馬市小高区
※船引町要田出身)

■一般会計補正予算

| 補正額 (補正後予算総額) | 補正の主な理由 |
|-----------------------------|---|
| 352万5千円減 (201億7,147万5千円) | 歳入…国庫支出金の増額、市債の減額 歳出…国庫補助金の増額に伴う財源の組替え |

■特別会計補正予算

| 会計名称 | 補正額 (補正後予算総額) |
|--------|-------------------------|
| 国民健康保険 | 645万8千円増 (48億4,825万8千円) |
| 老人保健 | 392万6千円増 (43億3,732万6千円) |

定例会で審議された主な議案

●議員発議

- ・議会広報編集特別委員会設置に関する決議
(提出者 先崎温容議員)
- ・公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書の提出
(提出者 松本熊吉議員)
- ・日豪EPA・FTA交渉に対する意見書の提出
(提出者 佐藤 忠議員)

◆補正予算

- ・平成19年度田村市一般会計補正予算(第2号)、特別会計補正予算

◆条例の改正

- ・田村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
- ・田村市職員の給与に関する条例
- ・田村市税条例
- ・田村市税特別措置条例
- ・田村市立学校設置条例
- ・田村市立幼稚園条例
- ・田村市重度心身障害者医療費の給付に関する条例
- ・田村市国民健康保険税条例

◆その他の議案

- ・田村市教育委員会の委員の任命

国民健康保険税の改正

地方税法施行令の改正に伴い、医療給付費分保険税に係る課税限度額を53万円から56万円へ引き上げを行うとともに、課税の対象となる世帯数、被保険者数、所得額、資産額等の確定に伴い、応能割(所得割、資産割)50%、応益割(均等割、平等割)50%の按分率を勘案し、それぞれの税率を改めるものです。

一般被保険者に係る税率は、市全体の被保険者で割り戻した1人当たりの医療給付費分保険税額は、6万2,966円、18年度対比で1,328円(+15%)の引き上げとなり、世帯で割り戻した1世帯当たりの医療給付費分保険税額は、1万8,740円、18年度対比で1,318円(+△0.89%)の引き下げになります。

これに伴い、医療分の所得割額、資産額割、均等割額、平等割額の税額をそれぞれ改め、均等割額、平等割額の改正に伴い7割、5割、2割の軽減額を改めます。

介護分は現行のままで、必要となる納付額が確定できること、また按分率等のバランスも良好なことから税率の改定は行われません。

6月定例会会期日程

| | | |
|-----|----------|---|
| 第1日 | 6月7日(木) | 開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・提案理由の説明 等 |
| 第2日 | 6月8日(金) | 休会(議案調査) |
| 第3日 | 6月9日(土) | |
| 第4日 | 6月10日(日) | |
| 第5日 | 6月11日(月) | 休会(議案調査) |
| 第6日 | 6月12日(火) | ・一般質問 |
| 第7日 | 6月13日(水) | ・常任委員会付託 ・各常任委員会審査 |
| 第8日 | 6月14日(木) | 休会 |
| 第9日 | 6月15日(金) | ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決 閉会 |

請願・陳情

6月定例会において、請願1件、陳情2件が審議され、それぞれ採択しました。

また、その請願・陳情に基づく意見書を議決し政府関係機関へ提出しました。

請願

- 「公共工事における賃金等確保法」(仮称)の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書の提出を求める請願 **【採択】**

請願者 全建総連田村
理事長 宗像英雄

紹介議員 秋元正登

陳情

- 市道黒井所線の改良・舗装に関する陳情書 **【採択】**

陳情者 笹山区長 佐藤市郎

- 日豪EPA・FTA交渉に対する陳情書 **【採択】**

陳情者 食とみどり、水を守る福島県労農市民会議
議長 浦井 信義 ほか1名

第1回臨時会

平成19年第1回臨時会が5月25日に招集され、専決処分事項の承認、田村市一般会計補正予算及び田村市立古道小学校校舎改築本体工事請負契約の議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

臨時会で審議された主な議案

- ◆補正予算
 - ・平成19年度田村市一般会計補正予算（第1号）
- ◆専決承認
 - ・田村市税条例の一部を改正する条例
 - ・平成18年度田村市一般会計補正予算（第7号）、特別会計補正予算
- ◆その他
 - ・田村市立古道小学校校舎改築建築本体工事請負契約

工事契約を議決

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により次の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

| | |
|------|---------------------|
| 契約目的 | 田村市立古道小学校校舎改築建築本体工事 |
| 契約方法 | 一般競争入札 |
| 契約金額 | 3億6,120万円 |
| 契約業者 | (株)陰山組田村支店 |



古道小学校校舎改築建築工事

一般質問

次ページからは、6月定例会において行われた一般質問を掲載します。6人の議員より市政に対する質問が行われました。

お知らせ

9月定例会を傍聴しませんか

定例会が9月上旬から行われ、平成18年度決算審査等を行う予定です。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局
tel 77-2261 fax 77-2393



6月定例会を傍聴されたみなさん

クールビズを実施中です

18年度に引き続き、6月定例会より地球温暖化対策の一環として本会議等におけるノーネクタイを実施しています。

菅野善一議員

大規模災害の対策は

質問

①過去に発生した大規模災害と問題点は。また、地域防災計画においてどのように生かされているのか。

②安全安心のまちづくりの指針は。

回答

①台風や集中豪雨等による自然災害が主で、河川の氾濫による災害が発生しています。

市民の災害に対する意識が高いとはいえない現状にあるため、関係機関と協力し、防災意識の高揚と被害を最小限に食い止める対策を講じていきます。

地域防災計画には各種の災害を想定し、予防・応急対策・復旧の計画を盛り込んでいます。

②災害対策と防犯対策を推進します。



田村市消防団春季検閲式

消防団活動の支援は

質問

①消防団の課題は。

②協力事業者に優遇処置の導入を。

③団員特典を導入しては。

回答

①団員の確保に苦慮している状況の中で、消防団において組織の見直し等の協議が行われています。

②国で制定した消防団協力事業所表示制度の運用を検討しています。

③意向調査を実施した上で検討したいと思えます。

温泉掘削調査は

質問

①調査の場所と湧出の可能性は。

②近隣の成功例を検討材料にしては。

③成功後の施設等の計画は。

回答

①観光施設周辺や主要道路沿線で基礎調査を実施し、温泉湧出の可否及び温泉掘削の適地選定ができればと考えています。

②十分参考にしたいと考えています。

③調査結果により温泉湧出の可能性がある場合は、開発に向けた具体策を検討していきます。

都市計画は

質問

①船引都市計画の用途地域は20年以上実質的な見直しがないが、都市計画の変更も含め用途地域の見直しをすべきでは。

②新庁舎は用途指定された都市計画に基づいた考えか。

③市民の利便性を考えた庁舎建設や警察署の設置等、公共機関の集約を図る考えは。

回答

①様々な諸条件等を踏まえ計画区域の見直しが必要かどうか検討します。

②歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり等への貢献から「まちなか」を選定した考え方は、主に商業等の利便性増進を担うために指定された「商業地域」の衰退を防止し、中心市街地に賑わいを呼び戻すことにつながり、都市計画の考え方を踏まえたものと認識しています。

③警察署は流動的な要素が多いこともあり、今は庁舎建設場所の選定に粛々と取り組む考えです。

先崎温容議員

再質問

①船引駅前商業地区の衰退の要因は。

②田村市総合計画には「市役所や行政局、福祉事務所、図書館

等の機関的な公共施設のほか、商業文化教育など市民生活に不可欠な機能の集積により、利便性の高い良好な住環境を有した市街地の形成を進めます。」とあるが。

回答

①駐車場等の確保や道路の拡幅が困難な中で、求められる利便性とそれを可能とする道路網の整備等が背景になって郊外への進出を促したことから衰退が進んだと認識しています。

②総合計画は、各地域にある市街地の望ましい方向性を定めたもので、警察署や消防署の立地については、関係機関と別な角度から議論する必要があると考えています。

再々質問

庁舎建設以外の船引商業地域の発展施策は。

回答

①企業誘致のほか、空き店舗等を利活用した障害者や二地域居住の受け皿づくりなども考えられます。

その他に
○道路整備
○指定管理者制度
○事務事業の効率化
○予防医療
について質問しました。

樽井義忠議員

小中学校 教育環境の整備は

質問

- ①老朽化が進む木造校舎改築をどう取り組むのか。
- ②急激な児童生徒数の減少に対応するための教育環境の整備計画は。
- ③将来に向けて船引行政局管内の中学校を1校に統合する考えは。

回答（教育長職務代理者）

- ①国の基準による危険建物及び不適格建物の要件に該当する学校は、下大越小、牧野小、古道小、瀬川小、緑小、瀬川中の6校です。

老朽学校施設の改築にあたっては、学校規模の適正化と適正配置を推進するとともに耐震予備診断結果等も踏まえて計画的に行いますが、統廃合を行う学校を優先することとし、市長部局と協議しながら順次改築を進めていきたいと考えています。

②児童生徒数の急激な減少は、学習や生活、学校経営等様々な影響を及ぼすもので、重要な問題と認識しています。

児童生徒の教育環境の改善を図るためには学校規模の適正化と適正配置を図ることが必要であり、学校統廃合を逐次進めていきます。

③船引行政局管内には、船引中、



瀬川中学校

船引南中、瀬川中、移中の4校と三春町立要田中があります。瀬川中と移中の統合協議や三春町の動向を見極めながら、生徒数の推移、通学距離、地域性、統廃合に対する地域の意向を踏まえ、船引行政局管内に何校の中学校を配置するのが適切であるかなどについて、本市の未来を担う子供たちの教育環境の観点から、市長部局と十分協議しながら整備を図っていききたいと考えています。

その他に

- 小中学校施設、体育館施設の地震対策
- 小中学校の統廃合により廃校となった学校施設跡地の管理状況と今後の利活用計画について質問しました。

半谷理孝議員

発注業務（入札）は

質問

- ①地元業者とのJV（共同企業体）の義務化はできないのか。
- ②地元業者間でランクを超えたJVがあったか。
- ③1,000万円未満の場合、行政局対応とできないか。
- ④市外業者が落札した場合、資材調達を地元からと条件を付せないか。
- ⑤経営審査の他に納税、ボランティアなど市への貢献度や機材自社保有率、能力、人材、経験、実績等は考慮しないのか。

回答

①市外業者のみにJVでの参加を義務づけることは、公正な競争の観点から難しいと考えています。

②合併以来、JVでの入札執行の実績はありません。

③行政局ごとに入札を執行することは行政、入札参加者ともに非効率となることから、本庁一本で進めていきたいと考えています。

④公正な競争の確保から困難であると考えますが、契約時点で可能な限り市内からの資材調達や下請けとしての市内業者の参加の促進を依頼しています。

⑤現行は、県知事が発行する経営事項審査のみの客観点数により業者ランクとしています。

工事完成の優劣、市政への貢献度などを勘案する主観点を加点する仕組みについて検討を進めています。

住民の素朴な疑問

質問

- ①勤務時間内喫煙1日1人当たりの時間は。
- ②職員はお上か公僕か。
- ③若い職員が退職する主な理由。
- ④教育委員会不祥事の処分理由は。

回答

①概ね20分程度と推定しています。

②地方公務員法で全体の奉仕者と規定されていますので公僕です。

③田村市発足以来、定年退職・勸奨退職・死亡を除き一身上の都合による退職者は9名で、結婚3名、転職2名、転出1名、健康上の理由から3名となっています。

④責任の所在を明確にするため、管理監督をしていた教育長に対し文書訓告の処分を行いました。前職の教育長は、任期を満了し既に退職しているため、現行規定での処分は難しいと判断し、処分の対象にしませんでした。

一般質問

菊地武司議員

企業誘致は

質問

①専任企業誘致班の活動方針は。
②企業進出に至らなかった事由は。

③今後特に企業誘致に向かって推進する点は。

④既存企業での拡張増築の計画状況は。

回答

①19年4月より2名を配置し、県企業局と連携を図り、田村西部工業団地の完売に向けて企業誘致の推進に積極的に取り組んでいきます。

②企業側で土地の価格、労働力確保の懸念があるようです。

③人・郷・夢の三つの柱を基本理念とした田村市の創造に向かって歩んでいる市民の意気込みをアピールします。また、行政手続き窓口の一本化を図ります。



新築されたケミプロ化成(株)福島研究所(滝根行政局管内)

④4社が18年に増設し、19年は2社が新築増設予定です。

教育・食育・AEDは

質問

①小中学校における食育の指導は。

②小中一貫教育の考えは。

③安全安心の観点から公的施設特に中学校にAED(※)の設置を。

回答

(教育長職務代理者)

①食育について、生活科等の教科や総合的な学習の時間等の年間指導計画に基づき指導していきます。19・20年度関本小がモデル校になり、その成果を効果的に反映していきます。

②全国約30地域で教育特区等の導入により取り組まれていますが、成果と課題等について調査研究をしていきます。

③各地区5公民館と陸上競技場に設置しています。今後、まず中学校への設置を進め、計画的にすべての小中学校にAEDを設置していきたいと考えています。

※AEDとは：
自動体外式除細動器の略で、心臓の心室細動の際に電気ショックを与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器です。

村越崇行議員

救急処置講習会の実施を

質問

①消防署と連携し、救急処置講習会を職員や学校関係者に受講させる考えは。

②今後、全市的に救急処置講習会を取り組む体制が必要では。

回答

①時間の許す範囲で受講するよう促し実施していきたいと考えています。

②公民館活動や各地区の様々な活動、会合等で希望がある場合には、田村消防署等に連絡をし、受講されるよう関係機関に周知し、市民参加型として取り組んでいきます。

田村市の観光は

質問

①市内に観光客を受け入れるための今までの取り組みは。

②過去2年間のあぶくま洞以外の地域の人口は。

③過去2年間の市内の物産の売上は。

回答

①スパリゾートハワイアンズでの物産でんご祭り市場、姉妹都市中野区での中野祭りなど、様々なイベントでの出店による宣伝



田村消防署で行われている応急手当講習会

活動を展開するとともに旅行会社広告宣伝による誘客促進を行いました。
誘客事業としては、滝根観光振興公社東京事務所を置いて旅行店やバス会社への宣伝活動、マスコミ等を活用した観光PR活動を展開してきました。
②若干の減少、または横ばいの状況です。
③物産品の一つであるあぶくまの天然水は、初受賞の16年度と比べると17.5%の伸びとなっています。
18年度の市内の物産の売上総額は3億6,945万円、17年度もほぼ同額です。

総務企画常任委員会

委員長 白石 治平

常任委員会

審査

総務企画常任委員会には、田村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例のほか4件の議案が付託されました。主な審査内容は次のとおりです。

田村市職員の給与に関する条例の一部改正

質疑

今回の改正は燃料費値上げの実情による職員通勤手当の引き上げだが、引き下げ改定もあるのか。

回答

県に準じて改正を行っていますので、今後引き下げの場合もあります。

質疑

通勤手当月額支給総額と一人当たりの平均支給額は

回答

改正前の月額支給総額は約280万円で1人当たりの平均は片道10km7千円程度です。

田村市一般会計補正予算

質疑

滝根ふるさと会は7月設立とのこと。会員は何名程度見込んでいるか。

回答

最終的な入会者数は未確定ですが、150名程度から照会があると聞いています。



所管事務調査（文珠出張所）

所管事務調査

去る4月25日、所管施設（移・瀬川・美山・文珠各出張所）の事務事業を調査しました。

生活福祉常任委員会

委員長 半谷 理孝

6月定例会において、議案等の審査を各常任委員会で行い、全議案すべて原案のとおり可決しました。

生活福祉常任委員会には、田村市重度心身障害者医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例のほか4件の議案が付託されました。主な審査内容は次のとおりです。

国民健康保険税条例の一部改正

質疑

医療給付費分保険税に係る課税限度額を53万円から56万円へ引き上げる法改正の趣旨は。

回答

限度額を引き上げ、税負担能力の高い人にもう少し負担いただき、中間所得層の方にできるだけ負担を緩和するという趣旨です。

質疑

1世帯当たり18年度比99.11%、1人あたり102.15%だが実質負担は。

回答

それぞれの世帯の状況、1世帯に何人いるとか、世帯それぞれの状況により変わってきます。

田村市一般会計補正予算

質疑

都路幼児施設建設用地に係る地質調査は必要か。当初にわからなかったのか。

回答

当初は、18年度に建設した古道プールのボーリング結果を参考にできると思っていました。今回建設する場所が水田ということで地質調査をする必要があることから今回補正を行うものです。

所管事務調査

去る4月27日、所管の子育て施設（滝根児童館、高柴児童館、船引保育所、船引児童館、常葉児童生活センター、堀田児童館、岩井沢児童館、古道児童館）の現況調査を行いました。



所管事務調査（滝根児童館）

産業建設常任委員会

委員長 松本 熊吉



現地調査（市道黒井所線）

質疑 林道補助事業新規採択枠は厳しい状況か。
回答 農道事業も同様ですが、採択枠が厳しいのは県の財政状況が一因となつています。また、本市でも生活道路

質疑 林道調査事業費が計上しているが、市の林道事業の概要は。
回答 現在、市で実施している林道事業は、国県補助1路線、市単独のふるさと林道2路線です。ふるさと林道事業は19年度完了の予定です。20年度以降は今回の調査により採択を目指す路線と合わせて国県補助事業2路線になる見込みです。

田村市一般会計補正予算

産業建設常任委員会には、平成19年度一般会計補正予算のほか請願1件、陳情2件が付託されました。主な審査内容は次のとおりです。

請願・陳情の審査結果

である市道でさえ事業費を削減せざるを得ない財政事情もあります。これまでの実績等を勘案して事業費を確保したいと思います。

「公共工事における賃金等確保法（仮称）」の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書の提出を求める請願」は「建設労働者の適正な賃金確保を図るため採択すべきもの」と決しました。

「市道黒井所線の改良・舗装に関する陳情書」は、現地に赴き調査を実施した結果、「通学路でもあり、増加する交通量に対応する必要があるため採択すべき」と決定しました。

「日蒙EPA・FTA交渉に対する陳情書」は、「日本の農業を守るため採択すべき」との結論に至りました。

所管事務調査

6月1日、国道288号船引バイパス、県道本宮常葉線など主に県事業の進捗状況を確認するため調査を実施しました。

文教常任委員会

委員長 吉田 豊

文教常任委員会には、田村市立学校設置条例の一部を改正する条例のほか2件の議案が付託されました。主な審査内容は次のとおりです。

田村市一般会計補正予算

質疑 奨学資金の貸付の人数は。
回答 次のとおりです。
・大学 11名
（自宅通学2名
自宅外通学9名）
・短大、専門学校 3名
（自宅通学1名
自宅外通学2名）
・高校 6名
（自宅通学5名
自宅外通学1名）

質疑 要田小学校施設改修工事の内容は。
回答 浄化槽の機械室でアスベストが吹き付けられているのが発見され、それらを除去するための工事を行います。

質疑 アスベストについて、教育施設の調査を再度実施すべきでは。
回答 発見後、この事例を基にただちに調査を行いました。

質疑 特別支援教育支援助員は。
回答 当該幼稚園に配置し、保育活動・園児の教育活動の補助をするものです。



平成20年4月に船引小学校へ統合する今泉小学校

「地域の良さを大切に」



田村市大越町
遠藤栄子さん

私は地域に永く暮らす6人家族の農家の祖母です。終戦直後の物不足の時に生まれ育ち、お互いみんなが食べ物も十分に食べれない苦しい時代も経験しました。

昔は家族・地域にあって人と人の関わりも深く心が豊かであり、今と比べると大変社会も変わってきたものと当時を懐かしく思います。物が豊富でこんなに便利な時代が来るとは想像もできなかったし、これから将来どんな社会になるのか1日でも長生きしてみたいと思います。

新田村市誕生して2年半。「あぶくまの人、郷、夢を育むまち」を目指し、今後とも発展し続けられるものと思いますが、地方行政も大変な時期を迎えていると聞きますが、要は市民と共に一体となって進めることが大切ではないかと思えます。

地域は子どもから老人の大家族です。それぞれの立場で役割を大切にしている地域づくりこそが、豊かな暮らしにつながるのではないのでしょうか。

地域と市行政が遠くならないよう田村市に期待します。

シリーズ

市民の声

「地域の福祉活動を 考えてみよう」



田村市都路町
阿部茂善さん

これまでの社会福祉の考え方を、最近の地域福祉という考え方に切り換えた活動を推進することが必要になってきた。この活動は、その地域住民の一人一人を、その地域で支え合うというやり方であるが、かつての住民の連帯意識や地域の一体感というものが薄れてきて、その地域には子どもと高齢者だけが残っているような現状では対応の仕方が難しくなっている。

しかしながら、福祉を必要とする要援護者は年々増えるので、健康づくり、予防介護、スポーツ、社会奉仕等の活動が必要になってくる。

これからの活動を推進するためには、地域の隣組的な小集団での助け合い、その地域で支えるボランティア等の受入体制の整備が重要である。これに加えて、地域住民の参加意識の高揚と行政側のソフト的及びハード的な支援が必要である。

編集後記

新たなメンバー構成で議会広報編集特別委員会がスタートしました。

20年5月末までの任期中に、議会だよりの編集をはじめ今後のあり方について協議検討を行ってまいりますので、市民の皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

編集委員長 副委員長 委員

石井 忠治
橋本 文雄
先崎 温容
長谷川 元行
橋本 紀一
石井 市郎
猪瀬 崇行
村越 明

